

令和 7年度予算見積調書

課室名：消防課
 担当名：防災情報通信担当
 内線：3177 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
N54	防災無線管理運営費				一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災行政無線施設管理運営費	
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	災害対策基本法 第8条				針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11
							分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-b
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 総務省との連絡調整、諸手続及び検査等に要する経費 477千円 総務省との連絡調整、諸手続、無線局定期検査の受検及び電波利用料等 イ 無線通信施設の維持管理・保守業務に要する経費 83,751千円 （ア） 地上系及び衛星系防災行政無線施設の維持管理 （イ） 地上系及び衛星系防災行政無線施設の精密点検及び日常保守の委託等 （ウ） 防災行政無線施設用発動発電機の保安規程に基づく点検委託 ウ 統制台操作等補助業務の委託に要する経費 10,339千円 無線技術者の効率的業務体制を確保するため、軽易な単純業務を委託により実施する。 エ 専用回線使用料に要する経費 82,860千円 地上系防災行政無線の通信事業者回線等使用料 オ J C I S、テクリス利用料に要する経費 150千円 J C I S、テクリス利用料、R I B C利用料							
防		災行政無線施設の適切な運営管理を行う。								
ア	総務省との連絡調整、諸手続及び検査等	477千円								
イ	無線通信施設の維持管理、保守業務	83,751千円								
ウ	無線統制台操作補助業務	10,339千円								
エ	専用回線使用料	82,860千円								
オ	J C I S、テクリス利用料	150千円								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 地上系及び衛星系防災行政無線施設の適切な管理運用を行い、災害時においても県地域機関、市町村、消防本部、防災関係機関等の災害対策に係る重要機関と県庁間の通信手段を確保し、県民の生命・財産を守る。 (3) 事業効果 大規模災害等発生時には情報収集・伝達体制のための堅固な通信手段を確保するとともに、平常時は行政事務に活用し利用者の習熟を図っている。東日本大震災発生時及びその後の計画停電時も問題なく運用した。 (4) その他（前年度からの主な変更点） 衛星系防災行政無線再整備実施に伴う保守点検業務委託の縮小							
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 2.5人×9,500千円=23,750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	177,577							177,577	△15,441	
前年額	193,018							193,018		

事業内訳書

事業名	防災無線管理運営費		
単位事業名	総務省との連絡調整、諸手続及び検査等	予算額	477千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	477	2	
合計	477	2	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	43	0	無線従事者養成講習会旅費 主任無線従事者講習旅費
役務費	26	2	定期検査手数料
負担金、補助及び交付金	408	0	電波利用料
合計	477	2	

単位事業名	無線通信施設の維持管理、保守業務	予算額	83,751千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	83,751	△15,786	
合計	83,751	△15,786	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	169	0	無線施設点検旅費
需用費	14,907	△1,817	模写電送用トナー購入費 防災無線保守資機材購入費 無線施設修繕費 地上系無停電電源装置修繕費 防災行政無線局舎設備修繕費
役務費	676	69	発動発電機保守点検手数料 無線従事者免許申請手数料
委託料	67,499	△14,044	中継局管理委託 防災無線保守点検業務委託 発動発電機点検委託 移動系基地局点検委託 防災映像情報システム保守委託

単位事業名	無線通信施設の維持管理、保守業務	予算額	83,751千円
-------	------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	56	0	ETC料金
負担金、補助及び交付金	382	0	消防庁消防防災無線管理負担金 関東情報通信協力会費 無線従事者講習会負担金
公課費	62	6	車両重量税
合計	83,751	△15,786	

単位事業名	無線統制台操作補助業務	予算額	10,339千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,339	439	
合計	10,339	439	

単位事業名	無線統制台操作補助業務	予算額	10,339千円
-------	-------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10,339	439	統制台操作等補助業務委託
合計	10,339	439	

単位事業名	専用回線使用料	予算額	82,860千円
-------	---------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	82,860	△95	
合計	82,860	△95	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	82,860	△95	地上系回線通信料
合計	82,860	△95	

単位事業名	J C I S、テクリス利用料	予算額	150千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	150	△1	
合計	150	△1	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	150	△1	J C I S、テクリス利用料 R I B C利用料
合計	150	△1	